



芸術文化の活性化について



今回のコロナ禍で、芸術・エンターテインメントも苦境に立たされています。新聞報道ですが、ぴあ総研の調べでは、五月末まで中止や延期が続けば、コンサートや演劇、ミュージカル、スポーツなどのライブエンターテインメントは15万3000件開催されず、入場料金だけで約3300億円の損失が見込まれるといわれています。

県内でもニッセイ基礎研究所の大澤寅雄主任研究員、九州産業大学の古賀弥生教授、九州大学大学院の長津結一郎助教授が、実演・創作・制作・技術・施設に関わる個人・事務所にSNSを通じて調査したところ、個人645件、事業所61件から有効回答がありました。感染拡大防止のため公演が中止・延期になったのは、個人が92%、事業所は100%。それに伴う損失は、個人で平均44万円、事業所は平均632万円、最大7000万円でした。

現在困っていることは、個人では「創作発表の機会が失われた」が65%、「創作発表の準備や稽古ができない」が51%。事業所では「中止や延期で損失が発生」が80%。必要とする支援では、「延期、中止による損失分の支援」が個人57%、事業所72%。「活動の再開や新規展開事業に向けた支援」は、個人53%、事業所62%でした。

そのうえで、行政に対する提言がなされています。(1)刻一刻と変化する現場の実態や意見に耳を傾けてほしい。(2)文化芸術分野は経済面だけでは捉えにくく多様性こそが重要であると理解してほしい。(3)自粛に伴い活動もできず廃業の危機にさらされている。早急な支援を検討していただきたい。

福岡県に対しても (1)支援策の地域バランスに配慮する (2)県内の公立文

化施設を維持してほしい。(3)活動再開への具体的な基準や指針を明示し県民の理解を広げてほしい。というものであります。

知事に質問いたします。

まず、福岡県は、昨年「文化芸術振興条例」を設置し、今年度、文化振興計画を策定すると承知していますが、知事は、文化芸術が社会に果たす役割をどのように認識しているのか見解をお聞きします。

次にアンケートに見られる通り、個人も事業所も公演中止、延期による損失が大変大きく、存続の危機にある団体もあるとお聞きします。国、県、市町が様々な支援策を用意していますが、文化芸術関係者に対する支援はどのようなものがあるのか、そして支援策の案内周知については、ホームページに掲示するだけではなく、様々な団体と協議をして、困っている方々に情報を確実に届けられるシステムを作ってはどうか。知事の答弁を求めます。

活動再開へ向けた取り組みについて伺います。

6月5日、ウィーンフィルハーモニー管弦楽団が、三か月ぶりに演奏会を実施しました。感染症対策としては、観客を20分の1にして演奏者全員にPCR検査を実施し、名門オーケストラの再開を全世界に発信されていきました。

福岡県は、イベント等の開催制限の段階的緩和を示しています。しかし、活動再開のためには、演劇ごとに具体的な基準や指針を明示して、県民の理解も広げることが重要になると思います。

そこで質問ですが、演劇等の活動再開のために現場の意見に耳を傾け、実施に向けた方向性を相談できるプラットフォームを設置する等、再開に向けた支援が必要と思いますが、知事のご所見をお聞かせください。

【小川知事の答弁】

◆文化芸術が社会に果たす役割について

文化芸術は、人々が日々の暮らしの中で、自由に楽しみ、親しみ、創り出していくものです。また、年齢、障がいの有無等に関わらず、あらゆる人に社会参加の機会を提供し、人々の心のつながりや相互に理解し尊重しあう精神をはぐくむものです。

文化芸術は、人生を豊かにし、地域を元気にするかけがえのないものであると考えています。

◆文化芸術関係者に対する支援策とその周知について

県では、国の「持続化給付金」と相まって、幅広く支援するため、国の対象とならない事業者を対象にした「福岡県持続化緊急支援金」を創設し、文化芸術活動を行う個人事業者や NPO 法人等に対して、支援を行っています。

また、県制度融資による資金繰り支援を更に強化するため、3年間実質無利子・無担保の「新型コロナウイルス感染症対応資金」及び、保証料を県が肩代わりしてゼロとする「緊急経済対策資金」の融資枠をそれぞれ大幅に拡大しました。

更に、今議会には、支払い家賃の3分の2を支援する国の「家賃支援給付金」の対象となる事業者に対して、県独自の給付率の嵩上げを実施する予算をお願いしているところです。

加えて、国の第2次補正予算では、動画による公演の収録・配信、感染症防止に対応した公演の実施など文化芸術活動の再開や継続に必要な経費に対する助成制度が創設されたところです。

県では、こうした給付金、融資、家賃補助といった支援制度が文化芸術関係者に直接届くよう、県やアクロス福岡等のホームページや SNS を通じた周知、ももち文化センターが持つ演劇団体や文化芸術関係者等とのネットワークを活用した情報発信、大濠公園能楽堂の利用者等へのチラシの配布などあらゆる機会を捉えてその周知に努めているところです。

今後も、文化芸術関係者に対し、各種支援制度を分かり易く周知し、それらを有効活用していただくことで、事業の継続が図られるよう努めてまいります。

◆演劇公演等の再開に向けた支援について

県では、演劇や音楽公演等の再開に向け、ももち文化センターやアクロス福岡など県有文化施設に、入館者の体温測定を行う赤外線カメラや非接触型体温計、手指の消毒設備など感染防止に必要な機材を整備したところです。

国の新型コロナウイルス感染症対策専門会議では、事業の再開にあたって、業界団体等が主体となって感染症防止のためのガイドラインを策定し、現場において創意工夫を行いながら実践していくことを強く求めています。このため、演劇や音楽など各業界団体において、ガイドラインの策定作業が進められているところです。

文化芸術に関する公演は、演劇や音楽をはじめその種類も様々であり、公演

ごとに規模や会場の状況等も異なっており、現場の状況に応じた感染防止対策を個別に進めていくことが重要です。

多くの県民の皆さんが、演劇やコンサートなどの再開を心待ちにしています。県では、県民の皆さんが安心して公演等を楽しめるよう、業界団体が策定するガイドラインを周知するとともに、主催者と施設管理者がこのガイドラインに基づき十分に協議し、個々の公演内容に応じて適切な感染症防止対策を講じるよう呼びかけてまいります。

【再質問（要望）】

文化芸術の再開についてですが、九響が来月(7月)17日に演奏会を開くと報道がありました。それだけでも前向きになれます。文化芸術の再開は皆が待ち望んでいます。どうしたら安全に公演が開けるのかを、業界の皆さんと一緒に知恵を絞っていただきたいことを心からお願いいたします。